

統合報告書の役割と2024年度のトレンドにみる、企業の情報開示の戦略について

コンサルティング事業本部 サステナビリティ戦略部
ディレクター 島崎奈穂子
コンサルタント 塩見嵩
アソシエイト 西田真帆
アソシエイト 岸本采子
ビジネスアナリスト 平本健

統合報告書を発行する企業は年々増加しており、発行の回数を重ねるごとに、いかに価値を表現できるか、また社会変化をいかに捉えて反映させるか、各企業の力量も問われている。そこで三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、当社)は日経 225 構成銘柄各企業の統合報告書について、開示トレンドを分析した。本稿は分析結果とこれまでの企業価値創造に資するコンサルティングの経験を踏まえて、今後の統合報告書や企業の情報開示に求められるポイントを解説する。

1. 統合報告書とその役割

(1) 統合報告書が表現すべきこと

統合報告書を発行する企業が年々増え、財務報告のみではなく、非財務情報の発信がスタンダードになりつつある。企業側としては、自社の価値を多面的に伝えるために毎年工夫を重ね、読者も年次報告の性質を持つ統合報告書に対して、毎年進化を期待している。また、時代の変化に応じて、項目や内容が更新されてしかるべきともいえる。すなわち統合報告書の役割は、財務年度と同じ時間軸で非財務も含めた企業の取り組みと成果を示すことと、中長期の社会変化を見据えた企業を取り巻く機会とリスクの双方を明らかにし、それらへの対応を通じた将来的な企業価値の可能性を表現することにある。

(2) 統合報告書における企業の「攻めと守り」

上述した統合報告書の役割を踏まえて企業の支援にあたっては、「そのような内容を示すにはどのような要素が必要なのか」という声がしばしば上がる。統合報告書の作成にあたっては、各種ガイドラインや投資家からの要望、外部評価機関等が期待をする観点など、参照できる情報が数多く存在する。企業はそれらを踏まえて社内外の情報を集め、状況に応じて取捨選択することで「自社独自」の企業価値を見い出していく。つまり、企業ごとに正解が存在するが、一方で共通の解はないといえる。

統合報告書を発行する目的は、総合的な企業活動を投資家などの読者に伝えることである。投資家が企業を投資対象として見極める要素は「一定以上の成長が期待でき、不安要素が少なく安定した事業運営を行って

るかかどうか」である。また、統合報告書には投資家以外の読者も想定される。例えば、進路選択を考える学生にとって、攻めの姿勢が表れた「成長性」や守りの要素がある「安心して働ける環境」といった企業の情報は重要である。そのため、読者の視点に立つと、統合報告書は「攻め」と「守り」の双方を表現する必要がある。「攻め」とは、将来性や財務的価値の創出、社会からの期待以上の対応などであり、「守り」とは安定性やリスク対応、社会が求める最低限の企業としての責任を果たすことなどを指す。

統合報告書は企業の「鏡」である。書かれている内容とは、企業活動において普段から考え、実行していることそのものであり、裏を返せば、考えていないことや取り組んでいないことは書けないのである。

(3) 統合報告書のトレンド

統合報告書が企業独自の企業価値や将来像、実績を示す性質を持つ一方、記載事項にはトレンドがみられる。近年の顕著な例としては、世界共通の大きな社会課題である「気候変動」などが挙げられる。企業の気候変動対応については一部が内閣府令で情報開示が求められ、さらにコーポレートガバナンス・コードではプライム上場の企業に対してTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の取り組みを事実上必須としている。このように、非財務情報の開示にあたり、トレンドを把握し、自社の事業との関連性や優先順位を踏まえた検討は不可欠である。また、財務情報と事業戦略との関連性を見極めることは、今後の社会にふさわしい新たな企業価値を生み出すためにも必要である。

2. 統合報告書 2024 におけるトレンド分析について

企業が報告書を制作する上で統合報告書におけるトレンドを把握することは、現時点の自社の状況を客観的に捉え、今後は何を実施・開示すべきかの判断において重要である、そのため当社では近年、統合報告書の記載内容を定点観測している。具体的な調査対象は日経 225 の企業が発行する統合報告書であり、編集方針上の特徴(ページ数、報告書の名称、対象読者など)、情報量(テーマ別のページ数)、開示データの種類、注目されるテーマの開示状況などを整理している。また、経年的な推移は必要に応じて年度ごとの変化を加味して分析している。以下では、2024 年度までに確認できた統合報告書のトレンドや定着している内容などを示す。これらは、統合報告書を「作る立場」にとっても、「読む立場」にとっても有用な知見となるだろう。

(1) 分析の概要

対象: 日経 225 構成銘柄各企業が 2024 年 4 月～2025 年 3 月までに発行した各社の統合報告書
分析結果の概要を以下の通り整理した。

【図表 1】日経 225 銘柄企業における 2024 年度統合報告書の記載内容トレンド

【基本情報・外部評価】

基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 225 社のうち、統合報告書発行企業 210 社を調査(全体の 93.3%) ➤ 統合報告書の総ページ数は、50~100 ページの企業が約 50%、100~150 ページの企業が 40%弱であり、直近 3 カ年で大きな変化はなし ➤ 開示形態(レイアウト)は縦型 56%、横型 44%の比率となり、横型を選択する企業は 2022 年度比で約 2 倍に増加
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ➤ FTSE Blossom Japan Index・MSCI ESG Ratings の評価状況 ➤ FTSE では、インデックスに選定される 3.3 以上の評価を受けている企業が約 78% ➤ MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数に選定される B 評価以上の企業が約 82%、A 評価以上は約 75%

【具体的な記載内容】

カテゴリ	項目	割合	前年度比
戦略など	経営計画の開示	90.0%	-0.9 ポイント
	→長期経営計画と中期経営計画の両方を開示	40.5%	+10.9 ポイント
	→長期経営計画のみ開示	8.1%	+1.6 ポイント
	→中期経営計画のみ開示	41.4%	-13.4 ポイント
	財務戦略内での CFO メッセージ	83.3%	+0 ポイント
	資本コストへの言及	90.0%	データなし
	資本コストについて、ROE のみ数値目標を開示	39.6%	データなし
	社外取締役座談会	51.0%	+4.2 ポイント
サステナビリティ全般	取締役会の関与	83.8%	+3.2 ポイント
	マテリアリティ開示	97.1%	+2.5 ポイント
	マテリアリティに関する KPI の開示	68.1%	-1.3 ポイント
	サステナビリティに関する長期ビジョンの開示	61.0%	+14.7 ポイント
環境	TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への参画や賛同	51.4%	+32.6 ポイント
	TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への参画や賛同	88.6%	-7.1 ポイント
	Scope1,2 の開示	95.7%	+4.3 ポイント
	Scope3 の開示	73.3%	+7.7 ポイント
社会	人材戦略(定量・定性含む)	93.8%	+8.2 ポイント
	人材育成方針	67.6%	+8.5 ポイント
	人権リスク・課題の特定	78.1%	+17.3 ポイント
ガバナンス	取締役会のスキルマトリクス	93.8%	+0.3 ポイント
	取締役会のスキルマトリクスの基準の有無	36.7%	データなし

	役員報酬の総額	65.2%	-11.1ポイント
	取締役会における議事内容	56.2%	データなし

(出所)「日経 225 各社の統合報告書」より当社作成

この後、上記のカテゴリや項目ごとに傾向を説明する。

(2) カテゴリごとの当社の分析

[1] 基本情報

全体のページ数は 50~100 ページが最も多く、次いで 100~150 ページだった。150 ページ超の企業も 5% 程度存在する。開示形態は、用紙レイアウトを横に使う企業がここ数年で倍増している。冊子で読む前提から WEB サイトでの閲覧を想定する企業が増加しているためと考えられるが、それでも縦使いが半数以上 (56.2%) を占める。他の情報媒体との関係性については、財務情報は IR 情報に、非財務情報はサステナビリティに関する WEB サイトページや ESG/サステナビリティデータブックを開示する企業が増えている。これは、効率的に投資家や外部評価機関へ情報を伝達するための施策と考えられる。

[2] 外部評価

今回調査対象とした日経 225 の企業は、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が ESG 投資先選定の総合指標として公表している FTSE Blossom JAPAN Index や MSCI ESG Ratings において、多くが高評価を得ている。例えば FTSE では日経 225 の 73% の企業が FTSE Blossom JAPAN Index に組み込まれる基準の 3.4 以上となっており、MSCI では Index に組み込まれる B 以上が 82% となっている(各社公表データおよび当社調べ)。これから Index への組み込みを狙う企業にとっては、日経 225 の企業をベンチマークとすることが効果的であるといえる。

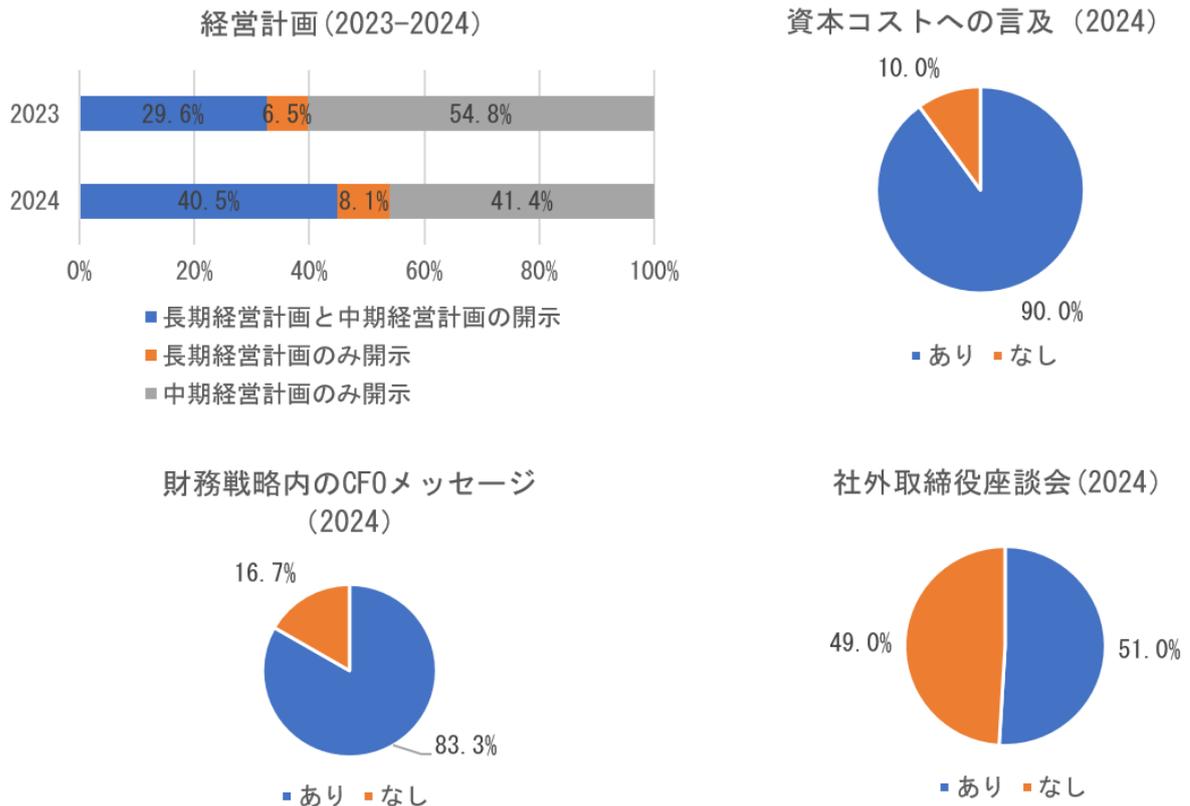
[3] 戦略

事業戦略について、経営計画を開示している企業は全体の 90% に達した。そのうち長期経営計画を開示する企業は約 49% で、2023 年度と比較して 12.5 ポイント増加している。長期経営計画の開示に充てるページ数は 2~6 ページが多く(最も多いのは 2 ページ)、このボリュームを踏まえると、簡潔ながら自社の長期的な視点を盛り込む流れが急速に加速している。

一方で、テーマごとに見ていくと、開示の進み具合に特徴がある。「価値創造プロセス」「CFO メッセージ」「社外取締役メッセージ」の 3 点は、前年度と比較して開示する企業が増加している。中でも「CFO メッセージ」は、企業の財務戦略に基づく投資計画などが中期計画に紐づく社内外へ語られるため、投資家にとって重要な情報である。なお、財務戦略を開示している企業の多くが CFO メッセージとともに開示している。ほとんどの企業が何らかの形で資本コストに触れているが、ROE のみの数値目標を開示している企業が 4 割、その他 ROE・ROIC の数値目標設定も含めると開示している企業は約 9 割に上る。資本コストを表現する際は、何を指標とし、どこまでをターゲットにするかが企業の状況・業種の特性から異なってくる。とはいえ、投資家からは有用な情報として期待されているゆえに、言及する企業の割合が大きいと考えられる。

また、ここ数年、社外取締役の経営への関与を開示する企業が増加している。統合報告書のコンテンツの1つとして、社外取締役の座談会を掲載するといったケースも半数を占める。この背景には、社外取締役がガバナンスやコンプライアンス、リスクマネジメントなどの「守り」とともに、新規ビジネスの開発やM&A先の検討など「攻め」に深く関わることも増加しているためと推察される【図表2】。

【図表2】 戦略に関する分析結果(図表の西暦はいずれも年度を指す)



(出所) 「日経 225 各社の統合報告書」より当社作成

[4] サステナビリティ全般

今回の調査カテゴリの1つである「サステナビリティ全般」は、「サステナビリティマネジメント」(サステナビリティポリシー、組織体制、マテリアリティ特定、KPI 設定、モニタリングなど、サステナビリティに関する PDCA)を指す。マテリアリティを開示する企業は 97.1%に達し、前年度比で 10%以上増加している。また、サステナビリティに関する長期ビジョンを開示する企業も 61%を占め、前年度比では 1.3 倍、前々年度比では 2.8 倍に伸びている。サステナビリティに関する見通しをより長期に見ていることが分かる。

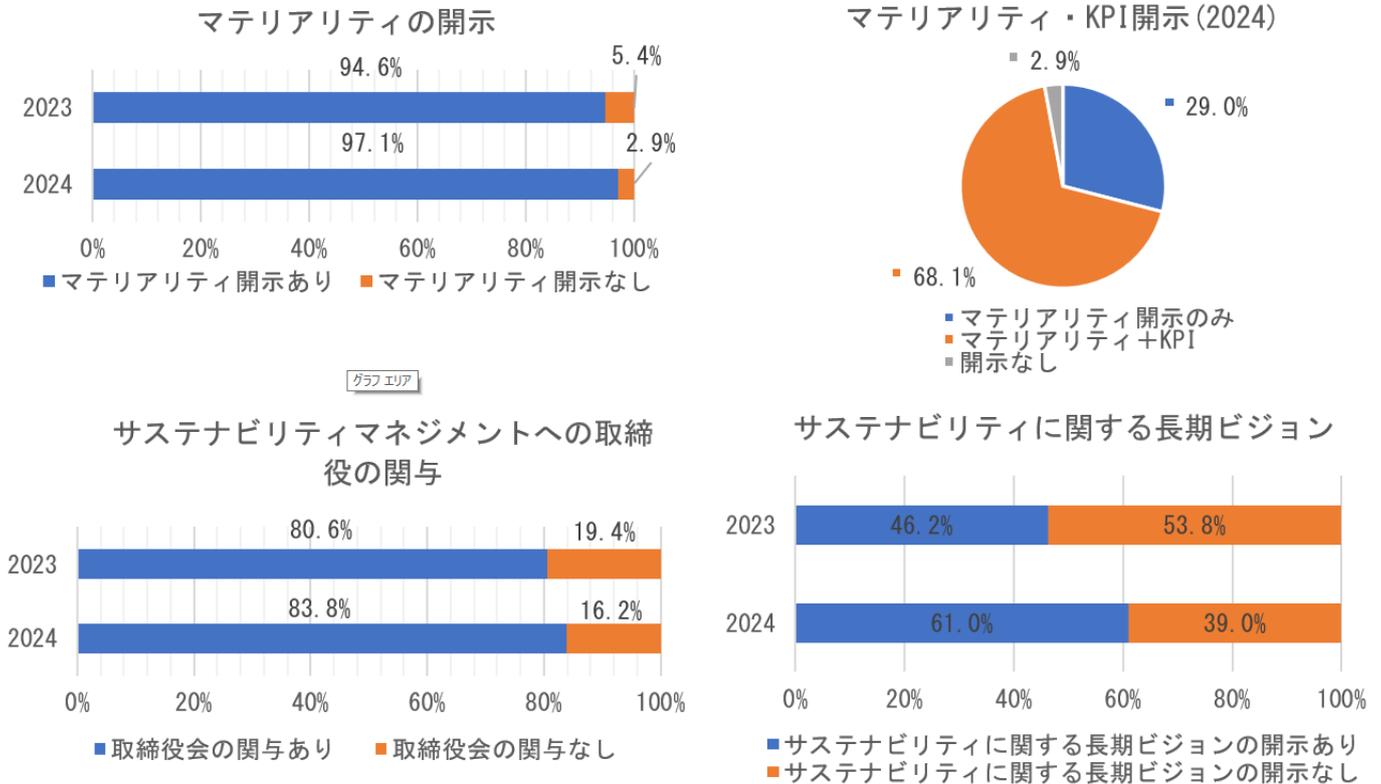
一方、マテリアリティに関する KPI を開示している企業は 68.1%にとどまる。未開示の場合は活動の実効性が不明確となる。さらに、サステナビリティに関する意思決定に取締役会の関与を明記する企業は 83.8%に上った。これは、サステナビリティに関する意思決定が経営レベルで行われていることを示しているが、外部評価機関の評価基準において、サステナビリティに関する意思決定への取締役会の関与が求められているためと考えられる。一方、グループ全体を含むサステナビリティマネジメントへの取締役会の関与状況や担当取締役メッセージなど、

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 E-mail: info@murc.jp

一歩踏み込んだ情報の開示は限られている【図表 3】。

【図表 3】 サステナビリティ全般に関するデータ(図表の西暦はいずれも年度を指す)



(出所) 「日経 225 各社の統合報告書」より当社作成

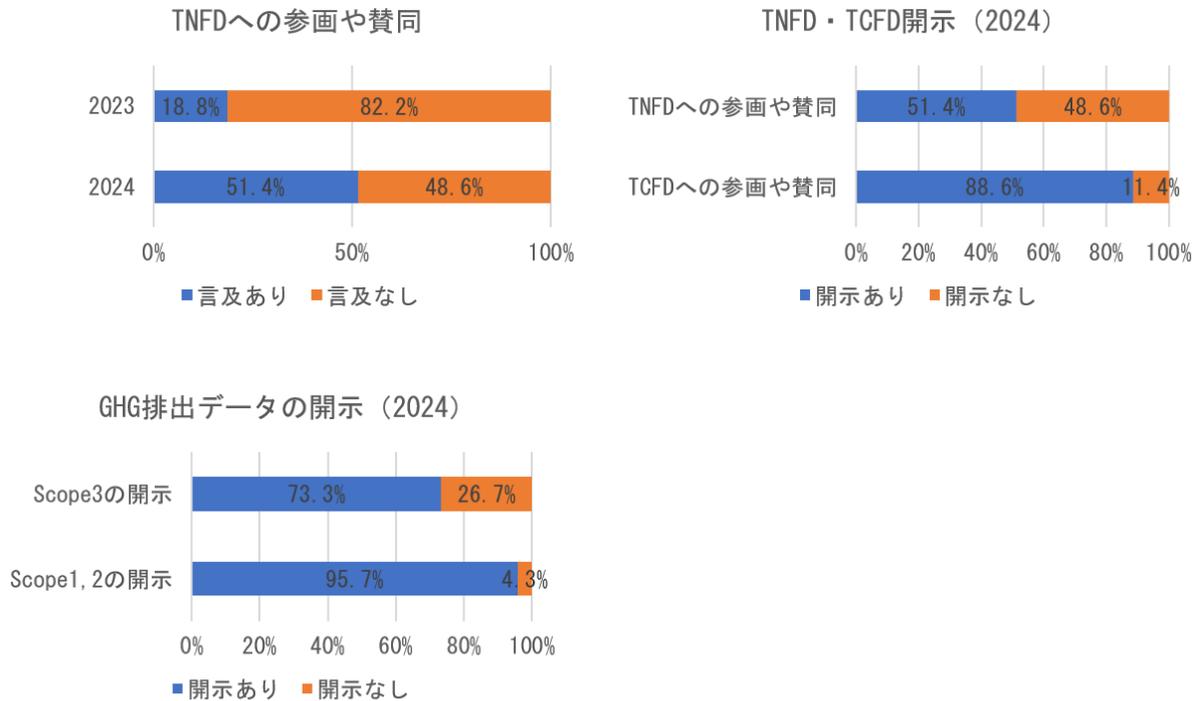
[5] 環境

気候変動対応に関する情報は、引き続き投資家が注目している情報である。日経 225 銘柄企業であれば、環境マネジメントや気候変動に関する取り組み開示が一定程度は実施できていると想定される。温室効果ガスの自社内における排出量である Scope1,2を開示する企業は、95%を超えている。さらにサプライチェーンを含めた排出量である Scope3 の開示は約 70%で、前年度比で約 8 ポイント増加し、Scope3 排出量の開示が進んでいると分かる。

また、新たな開示の枠組みである TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース:企業が自然資本や生物多様性に関わるリスクや機会を把握し、それらの影響を財務的な観点から情報開示するための国際的な枠組み)に準拠した開示を行う企業も増加している。TNFD に対応して分析を行った結果について具体的な開示をしている企業と賛同のみをしている企業を合計した数値では、前年度よりも 30%以上増加となり、何らかの言及をしている企業がスタンダードになりつつある。

環境に関する取り組みや開示は、業種によって差が激しい。これは事業と環境との関連性の強弱によるためである。したがって、各業界の状況を的確に把握し、企業ごとの環境に関する優先度を検討していく必要がある。また、環境に関するデータは細分化される傾向が強いため、統合報告書にはその中から重要なものを選択し、優先的に開示しているように考えられる【図表 4】。

【図表 4】 環境に関するデータ(図表の西暦はいずれも年度を指す)



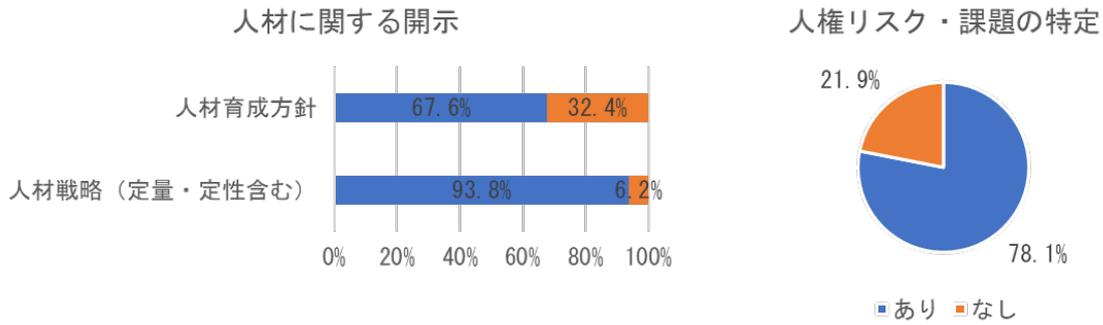
(出所) 「日経 225 各社の統合報告書」より当社作成

[6] 社会

人的資本に関する法定開示義務の強化を背景に、人材に関する情報開示が顕著に拡大している。90%を超える企業が人材戦略について言及し、そのうち定量情報を開示しているのは全体の 42.2%を占める。また、人的資本経営の中核をなす人材育成方針を開示する企業は 67.6%に達した。一方、その成果を示す人材関連のデータ開示については、統合報告書内では限定的で、育児休業取得率(60%が開示)、有給休暇取得率(約40%)、男女別賃金比率や離職率(約 25%)といった項目の開示にとどまっている。今後はこれらの成果のさらなる開示が期待されるが、今回の調査は統合報告書による開示に限定しているため、他の媒体で開示されているデータが存在すると考えられる。

また、企業活動のグローバル化が進む昨今、注目されているのがビジネスと人権である。特に人権デュー・ディリジェンスの実施や、特定された人権リスクの開示は急速に進展している。今回の調査対象である日経 225 構成銘柄において、統合報告書で人権リスクに言及している企業は 78%を超えている【図表 5】。

【図表 5】 社会に関するデータ



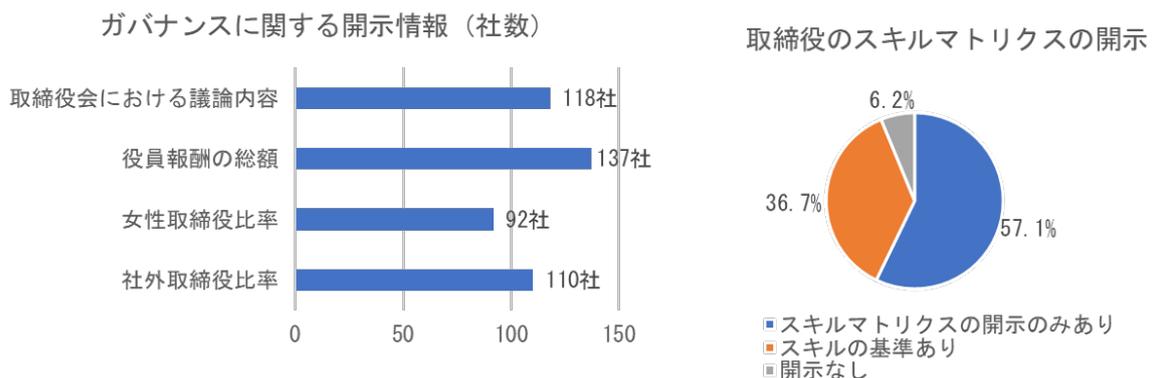
(出所) 「日経 225 各社の統合報告書」より当社作成

[7] ガバナンス

ガバナンスはサステナビリティや ESG の中でも、投資家が注目するテーマである。

多くの企業が、取締役会の構造、各委員会の役割、実効性評価などの開示を充実させている。さらに、取締役会の多様性が求められる中で、女性取締役の登用、企業の扱う商材、展開地域によっては外国人取締役の参加、取締役の年齢層の分布、異業種からの登用などを変革の具体例として開示している企業は多い。また、積極的な記載はまだ限定的だが、スキルマトリクスの基準、役員報酬の詳細、算定基準などの開示も徐々に進化してきている。ガバナンスについては、コンプライアンスやリスクマネジメントの取り組みの深化に伴い、組織の明確化、重要リスクの特定と対応といったいわゆる ERM(エンタープライズ・リスクマネジメント)の開示が充実しつつある。ERM は総合的な企業リスク対応の仕組みであり、投資家にとって重要な判断対象である。

図表 6 ガバナンスに関するデータ



(出所) 「日経 225 各社の統合報告書」より当社作成

3. 統合報告書 2024 の開示情報分析から見た、今後の企業開示に期待されること

今回の調査では、過去より長期的な視点での記載や、社会からの期待の強いテーマ(トレンド)の開示が急速に増加している点が特徴的であった。また、多くのページを割いてはいないものの、重要であると考えられるテーマへの言及を行う企業は増えている。一方で、全体を俯瞰すると、財務と非財務の関係を明確に示している企業があ

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 E-mail: info@murc.jp

る一方、中期経営計画とマテリアリティの関係が不明確な企業も多く存在した。そもそも統合報告書は、財務と非財務の情報を融合させ、企業価値向上を示すことが期待されるツールである。ゆえに、企業が統合報告書で成果を述べる際はその点を特に意識すべきである。

当社は、企業価値の向上に関する総合的なコンサルティングを行っている。その経験から言えるのは、企業価値向上は、まず課題を正しく認識することから始まる。課題に即した取り組みを着実に進化させながらバランスよい開示を行うことで、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションが深まり、次の課題解決を通じてさらなる企業価値向上につながる。つまり、このような良好なサイクルを築くことに尽きる。このサイクルにおいて、開示は大きな意味を持っている。実際に開示業務を経験した者ならば、「書いていることは実際にやっていることであり、行っていないことは書けない」という壁に直面したことがあるだろう。その上で次の段階に進むためには、「活動の戦略」と「開示の戦略」を明確に判別し、それぞれを実施していく必要がある。開示を行うために活動をするのではないが、あるべき開示とは、自社の未来の姿を現すための活動や目指す成果である。それらの検討はそれ自体が「活動の戦略」につながる。一方で「開示の戦略」は、統合報告書の読者に向けたマーケティング活動につながる。統合報告書は、「対象者に効率的に伝える」「対象者が期待する行動を起こす」ことを最短で導くのが、最大の目的である。例えば、「お客さまに自社の活動を知ってもらって、商品を購入したいという行動につなげたい」あるいは、「学生に自社の活動を知ってもらい、期待を持って入社してほしい」などが分かりやすい例である。「活動の戦略」「開示の戦略」の2つの戦略を一体として運用し、企業が生み出す価値を向上させ、効果的に開示することで、社会からの認知を獲得する好循環となり、最終的には先述した企業価値向上サイクルを形成できる。

統合報告書の主な読者は一元的には投資家であるが、今の時代はWEBサイト等を通じ多くのステークホルダーへ読者層が広がっている。ゆえに、投資家のみならず、将来を含めた従業員や顧客、地域住民等、企業を取り巻くステークホルダーに対して企業の存在価値や社会への貢献度合いなどを具体的に表明でき、それらは企業のイメージアップや信頼度向上につながる。企業にとっては企業のファンを全方向性で獲得していくためのマーケティング戦略につながっていくと考える。

【関連サービス】

[サステナビリティ経営・ESG 情報開示](#)

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。